

川崎陸送

危機管理体制を拡充

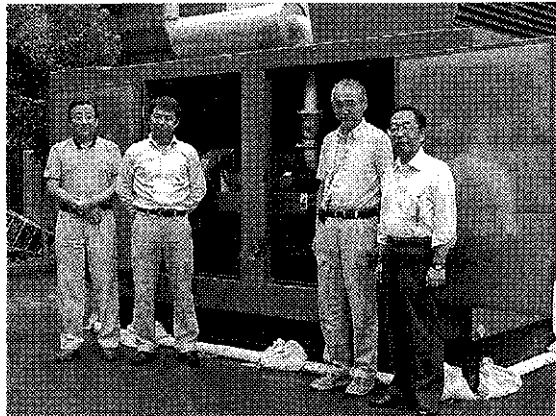
停電備え自家発電機設置

川崎陸送(樋口恵一社長、東京都港区)は、東日本大震災以降、危機管理体制を強化している。停電対策と

して①自家発電機の導入②沖縄データセンターの開設③フォークリフトバッテリーを使った通信機器の電源確保——などを実施。7月には、緊急停電を想定した予行演習も行っており、有事にストップしないロジスティクスに磨きを掛ける。

震災直後は、早急に大量の軽油を迅速に確保し、主要荷主の大量出荷に対応。事業継続の観点から、長期的な電力不足や突発的停電に備えるための対策に着手した。第一弾として、パソコン、電話、プリンターの電源を確保するため、フォークリフトバッテリーからインバーター、ドラムコードを経由して各種機器の電源を取る仕組みを整えた。

自家発電機を前に樋口社長(左端)ら



停電で荷主の発注がストップした場合、受注側である川崎陸送で停電対策を行っていても物流が止まってしまうことから、停電発生時には、川崎陸送葛西流通センター(江戸川区)からフォークリフトバッテリーなどの機材を荷主の発注センターにトラックで運び、システムを復旧させる体制を構築。有事に強いロジス

ティクスを提携する。停電時に定温倉庫や自動倉庫に電源を入れるため、日本製に比べ

て納期が短い韓国製の自家発電機を購入。先月、葛西流通センターと坂戸流通センター(埼玉県坂戸市)の2か所に設置した。両センターでは、突発的な停電を想定した予行演習も実施。フォークリフトバッテリーによるパソコンなどの電源の復旧、トランシーバーを活用した現場連絡、発電機の実操作などを確認した。

なお、現場が稼働しても荷主からのデータを受信・処理できないと出荷はできないため、システム環境の二重化によるリスク分散を図り、沖縄にデータセンターを開設した。沖縄電力の敷地内の高台にある、免震構造の建物に川崎陸送のデータ機器を設置。沖縄データセンターをメインとし、関東地区をバックアップに切り替えた。

大震災以降、全社的に危機管理体制の強化を優先的に取り組んできたが、「まだまだ課題も多い」(樋口社長)という。葛西流通センターでは、停電時のパート従業員の円滑な避難の予

行演習やトランシーバーの通信環境の改善などを検討中。「停電したから出荷できない」では済まされず、川崎陸送に任せれば物流がストップしない体制をつくりたい」と話す。

(石井 麻里)